

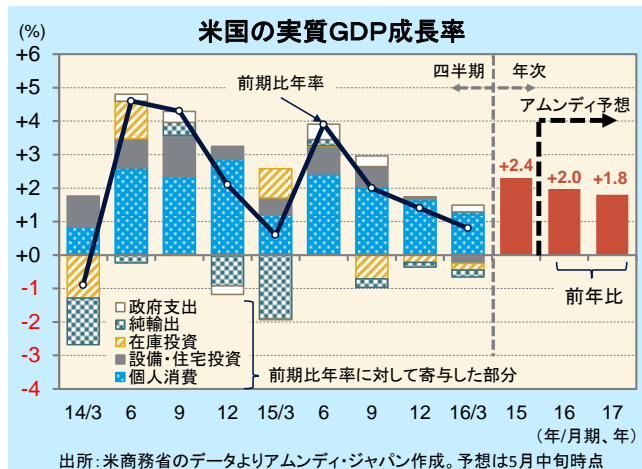
16年1-3月期 GDP 統計改定値(米国)

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+0.8%と、速報から0.3ポイント上方修正されました。
- ② 住宅投資、在庫投資、外需が上方修正の一方、設備投資が下方修正と、強弱相半ばの内容です。
- ③ 米国景気の方角性は変わらず緩やかな拡大方向、利上げは年後半の公算が大きいと見えています。

景気拡大の緩慢さ変わらず

5月27日、米商務省が発表した実質 GDP 成長率は前期比年率+0.8%と、速報から0.3ポイントの上方修正でした。主な需要項目では個人消費が変わらず、住宅投資が上昇修正され、設備投資は下方修正と、強弱が分かれました。

また、在庫投資と外需(純輸出)は上方修正されました。在庫投資はマイナスであり、在庫調整局面と捉えられ、先行きの生産にはプラス要因です。一方、外需は輸出の上方修正と輸入の下方修正が重なりました。輸入下方修正は、弱めな内需を反映していると考えられます。



◇16年1-3月期の実質GDP成長率改定状況 (前期比年率: %)

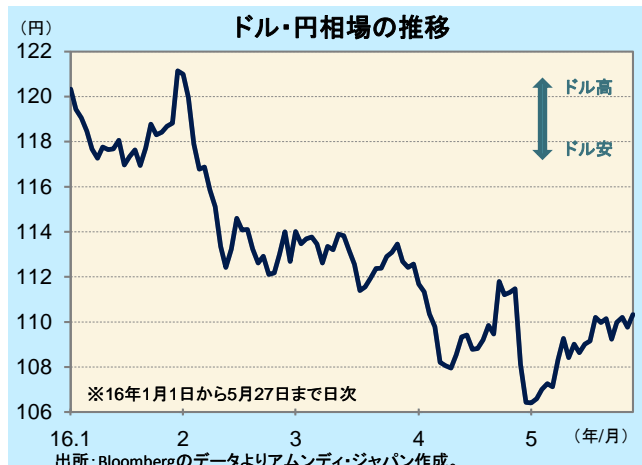
	速報値	改定値	速→改
実質GDP	+0.5	+0.8	+0.3
個人消費	+1.27	+1.29	+0.02
設備・住宅投資	-0.27	-0.25	+0.02
寄与度			
設備投資	-0.76	-0.81	-0.05
住宅投資	+0.49	+0.56	+0.07
在庫投資	-0.33	-0.20	+0.13
純輸出	-0.34	-0.21	+0.13
ウチ輸出	-0.31	-0.25	+0.06
ウチ輸入	-0.02	+0.03	+0.05
政府支出	+0.20	+0.20	+0.00

出所: 米商務省のデータよりアムンディ・ジャパン作成

利上げは年後半、ドル・円は底堅い

アムンディは、16年の実質 GDP 成長率を+2.0%と予想してしています。米国経済は拡大傾向ですが、成長率は緩慢と見えています。しかし、住宅関連など足元の好調な経済指標を受け、2度目の利上げ確率(Bloomberg 算出)は、6月が30.0%、7月が43.6%(5月27日時点)と、4月末時点のそれぞれ12.0%、24.2%から大幅に上昇しました。英国のEU離脱の是非を問う国民投票を6月23日に控えていることもあり、利上げは年後半の公算が大きそうです。

なお、年内2度以上利上げの確率も同時点比較で19.8%から32.9%へ上昇しています。このため、ドル・円相場は、目先は日米金利差の拡大を織り込み、ドルが円に対して底堅い動きになると見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。